

連合島根 2015 春季生活闘争 アピール（案）

2015 春季生活闘争はいよいよ最大の交渉局面を迎える。

政府は、日本を「世界で一番企業が活躍しやすい国」とすることを掲げ、強いものをより強くすることで成長をめざす政策を進めている。その結果、一部の企業や富裕層は潤ったものの、多くの働く者の家計や社会の底辺への経済波及はなく、結果として一部の層だけが利益を享受する格差社会が推し進められている。

しかし、その現状をみると非正規労働者は雇用労働者の4割に迫り、年収200万円以下のいわゆる「ワーキング・プア」は1,100万人を超えている。全世代支援型社会保険制度の改革も足踏み状態であり、社会の裾野に光を当てた、共生社会と包摂的な成長からは程遠い現状にある。働く者が社会的セーフティネットや教育・訓練の枠組みから除外されたまま、低所得者層として固定化してしまえば、少子化が一層進み、日本全体の生産性は停滞し、社会の持続可能性自体が危機に瀕してしまう。

2015 春季生活闘争は、「賃上げ」「時短」「政策・制度実現の取り組み」の3本柱を中心に取り組みを進め、中小・非正規を中心とした「底上げ・底支え」「格差是正」に全力を尽くし、「デフレからの脱却」と「経済の好循環実現」を目指している。デフレ脱却と経済の好循環のためには物価上昇や経済成長と整合した賃金引き上げをしていくことが不可欠である。そして、国内総生産・GDPの6割を占める家計消費の拡大をしていくためには、すべての労働組合は定常的な収入である月例賃金の引き上げに、とことん拘った闘いを進めなければならない。

加えて、労働者保護ルールの改悪阻止をはじめとする国会対応など、運動の両輪としての政策・制度実現の取り組みを、春季生活闘争と一体となって、すべての働く者の生活改善・格差是正の運動を強力に進めていく。

2015 春季生活闘争は60回目の節目を迎えた。原点に立ち返り労使による真摯な要求・交渉・協議を集中化し、賃上げをはじめとする労働条件の改善を進めていく事が大切である。交渉結果は個別企業の組合員に留まらず、すべての働く者、法定最低賃金、そして公務員給与へと波及する意味で社会的労働条件決定のメカニズムと言える。すべての労働者が団結して処遇改善に取り組み、賃金の社会性を見出す成果を挙げる事が重要である。

連合島根とすべての構成組織は、働く者の総意として闘い、粘り強い交渉を展開して、社会的賃金決定メカニズムの歯車を回していく。「今こそ賃上げ、デフレから脱却」を実現するため、総力を結集し最後まで闘いぬく！

2015年3月13日

連合島根 2015 春季生活闘争中央総決起集会